

令和6年3月市議会定例会 財務部・出納課 議案説明資料 (当初予算分)

目 次

【予算案件】

- 1 令和6年度財務部・出納課所管予算（案）総括表 …… 1 頁
- 2 本庁舎オンライン会議室等整備事業について【新規】 …… 3 頁
- 3 土地評価事務費について …… 4 頁

1 令和6年度 財務部・出納課所管予算（案）総括表

【一般会計】

(単位:千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
財務部 合計	31,660,857	32,152,649	▲ 491,792	98.5
(款2) 総務費	2,989,589	2,990,816	▲ 1,227	100.0
(項1) 総務管理費	1,184,775	1,135,531	49,244	104.3
(項3) 徴税费	1,804,814	1,855,285	▲ 50,471	97.3
(款4) 衛生費	1,698,558	1,542,174	156,384	110.1
(項1) 保健衛生費	1,607,516	1,444,156	163,360	111.3
(項2) 環境衛生費	91,042	98,018	▲ 6,976	92.9
(款8) 土木費	5,609,769	6,033,969	▲ 424,200	93.0
(項5) 都市計画費	5,609,769	6,033,969	▲ 424,200	93.0
(款12) 公債費	21,262,941	21,485,690	▲ 222,749	99.0
(項1) 公債費	21,262,941	21,485,690	▲ 222,749	99.0
(款13) 予備費	100,000	100,000	0	100.0
(項1) 予備費	100,000	100,000	0	100.0

(単位:千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
出納課 合計	127,397	127,107	290	100.2
(款2) 総務費	127,397	127,107	290	100.2
(項1) 総務管理費	127,397	127,107	290	100.2

【公債管理特別会計】

(単位:千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
公債管理特別会計 合計	22,779,674	22,433,262	346,412	101.5
(款1) 公債費	22,779,674	22,433,262	346,412	101.5
(項1) 公債費	22,779,674	22,433,262	346,412	101.5

【駐車場事業特別会計】

(単位:千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
駐車場事業特別会計 合計	296,261	310,445	▲ 14,184	95.4
(款1) 駐車場費	296,261	310,445	▲ 14,184	95.4
(項1) 駐車場管理費	296,261	310,445	▲ 14,184	95.4

【庁舎維持管理費】

2 本庁舎オンライン会議室等整備事業について

[管財課]

(1) 予算額 5,000千円

〔 財源内訳 一般財源 5,000千円 〕

(2) 事業目的

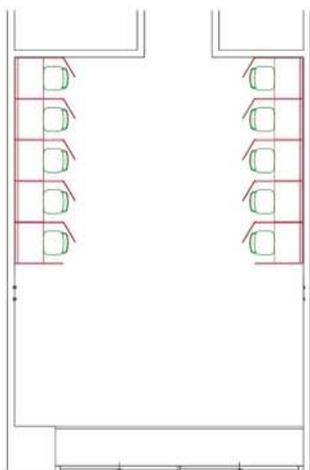
近年では、インターネット環境を利用して行うオンライン会議が増加していることから、組織内外の会議や個別の研修等にオンラインで開催、参加できるよう、パソコン等の通信環境を備えた会議室に個人利用のブース等を整備するもの。

(3) 事業内容

オンライン会議等で使用するパソコン及びヘッドホンやマイク等の音響設備を備えた個人用のブース10席を整備する。

※ブース設置イメージ

設置レイアウト



設置ブース



【賦課徴収事務費】

3 土地評価事務費について

[資産税課]

(1) 予算額 26,290千円

〔 財源内訳 一般財源 26,290千円 〕

(2) 事業目的

固定資産評価基準に基づき、令和9年度評価替えに向けて適正な土地の評価額を算定する。

(3) 事業内容

土地評価業務委託（委託期間 令和6年度～令和8年度）

年 度	主な業務内容
令和6年度（初年度）	・用途地区及び状況類似地域の設定 ・標準宅地の選定
令和7年度（2年度目）	・路線の付設、整理見直し ・価格形成要因の調査 ・標準宅地鑑定の資料作成
令和8年度（3年度目）	・路線価格の算定及び検証 ・路線価図等の作成

(4) 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
土地評価業務委託	令和7年度～令和8年度	52,910千円